

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 横山元彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6271)8261

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 酒井祥夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 永原誠二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第109期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第110期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第109期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高	(百万円)	282,057	154,419	1,017,071
経常損益	(百万円)	18,622	10,900	11,109
四半期(当期)純損益	(百万円)	11,969	12,800	11,954
純資産額	(百万円)	385,495	320,591	323,624
総資産額	(百万円)	945,782	806,709	813,461
1株当たり純資産額	(円)	1,141.89	940.90	951.66
1株当たり四半期 (当期)純損益	(円)	37.27	39.86	37.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	36.60		
自己資本比率	(%)	38.77	37.46	37.57
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,278	4,002	33,908
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,597	7,309	58,977
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,695	11,471	27,146
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	81,298	86,346	75,074
従業員数	(人)	33,847	32,874	33,029

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第109期および第110期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	32,874
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	10,456
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械器具部品事業	119,272	51.7
工作機械等事業	17,489	44.1
合計	136,762	50.6

- (注) 1 金額は、平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、外注加工費および購入部品費が含まれております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの販売高の多数を占める、自動車業界向け部品については、納入先から提示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

なお、工作機械等事業の、当第1四半期連結会計期間における受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
工作機械等事業	9,669	25.9	24,905	30.8
合計	9,669	25.9	24,905	30.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械器具部品事業	132,591	55.3
工作機械等事業	21,827	51.5
合計	154,419	54.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	58,947	20.9	34,872	22.6

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に始まった世界的な景気後退の影響を引き続き受け、低調に推移いたしました。

また海外におきましても、一部で底打ちの兆しが見られるものの、全般としては、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は1,544億19百万円と前第1四半期連結会計期間に比し1,276億38百万円(45.3%)の減収となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械器具部品事業におきましては、ステアリング、ベアリング、駆動系部品とも大幅に減少し、売上高は前第1四半期連結会計期間に比し1,070億51百万円(44.7%)減収の1,325億91百万円となりました。

また、工作機械等事業におきましても、機械受注の大幅な減少の影響を受け、売上高は前第1四半期連結会計期間に比し205億86百万円(48.5%)減収の218億27百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

国内では、機械器具部品、工作機械等とも販売が大幅に減少し、売上高は前第1四半期連結会計期間に比し、629億92百万円(42.4%)減収の854億10百万円となりました。

海外におきましても日本と同様に売上高が大幅に減少し、前第1四半期連結会計期間に比し、欧州地域では306億7百万円(51.4%)減収の289億19百万円、北米地域では206億91百万円(50.9%)減収の199億79百万円、アジア・オセアニア地域では124億16百万円(41.1%)減収の177億69百万円、その他の地域では9億29百万円(28.4%)減収の23億40百万円となりました。

営業損益につきましては、上記のとおり、売上高の大幅な減少等により、108億円の損失、経常損益につきましても、109億円の損失となりました。また、四半期純損益につきましても128億円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少等により、8,067億9百万円と前連結会計年度末に比し67億52百万円の減少となりました。

負債につきましても、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比し37億19百万円減少の4,861億18百万円となりました。

また純資産は、四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比し30億32百万円減少の3,205億91百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは40億2百万円の資金の増加であり、前第1四半期連結会計期間に比し132億76百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得などにより73億9百万円の資金の減少であり、前第1四半期連結会計期間が135億97百万円の資金の減少であったことに比し62億87百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは114億71百万円の資金の増加であり、前第1四半期連結会計期間が26億95百万円の資金の減少であったことに比し141億66百万円の増加となりました。これらに新規連結に伴う増加額および換算差額を加算した結果、当第1四半期連結会計期間末に現金及び現金同等物は863億46百万円となり、前連結会計年度末に比し112億72百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は、68億48百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	321,406,607	321,406,607	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	321,406,607	321,406,607		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		321,406		36,879		99,512

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,100 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 320,702,300	3,207,023	
単元未満株式	普通株式 389,207		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	321,406,607		
総株主の議決権		3,207,023	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	239,100		239,100	0.07
(相互保有株式) 三井精機工業株式会社	埼玉県比企郡川島町八幡 6 - 13	76,000		76,000	0.02
計		315,100		315,100	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	947	1,083	999
最低(円)	666	753	813

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)	就任年月日
監査役		小林 正 明	昭和22年4月14日	平成19年8月 あずさ監査法人 代表社員に就任 平成21年7月 当社監査役に就任(現任)	注2		平成21年7月1日

(注) 1 監査役 小林正明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表および当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)並びに当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,638	53,206
受取手形及び売掛金	143,680	158,820
有価証券	38,430	23,730
たな卸資産	¹ 124,311	¹ 127,707
その他	35,128	34,781
貸倒引当金	975	958
流動資産合計	390,214	397,289
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	160,575	160,195
その他(純額)	164,936	165,564
有形固定資産合計	² 325,511	² 325,760
無形固定資産		
その他	5,514	5,542
無形固定資産合計	5,514	5,542
投資その他の資産	³ 85,469	³ 84,869
固定資産合計	416,494	416,172
資産合計	806,709	813,461
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,067	129,961
短期借入金	97,795	83,979
1年内返済予定の長期借入金	19,051	14,043
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
未払法人税等	2,100	2,453
役員賞与引当金	115	325
製品保証引当金	4,318	5,617
その他	67,869	67,040
流動負債合計	334,318	313,422
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	85,586	87,968
退職給付引当金	59,651	60,435
役員退職慰労引当金	2,375	3,080
負ののれん	70	74
その他	4,115	4,855
固定負債合計	151,799	176,414
負債合計	486,118	489,837

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,879	36,879
資本剰余金	99,525	99,525
利益剰余金	184,180	197,806
自己株式	372	371
株主資本合計	320,212	333,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,505	5,961
為替換算調整勘定	27,554	34,180
評価・換算差額等合計	18,048	28,219
少数株主持分	18,427	18,002
純資産合計	320,591	323,624
負債純資産合計	806,709	813,461

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	282,057	154,419
売上原価	238,531	143,550
売上総利益	43,526	10,868
販売費及び一般管理費	¹ 26,563	¹ 21,669
営業利益又は営業損失()	16,963	10,800
営業外収益		
受取利息	407	258
受取配当金	638	507
持分法による投資利益	385	-
為替差益	771	406
その他	902	1,015
営業外収益合計	3,105	2,188
営業外費用		
支払利息	1,005	869
持分法による投資損失	-	548
その他	440	869
営業外費用合計	1,445	2,287
経常利益又は経常損失()	18,622	10,900
特別利益		
固定資産売却益	43	22
有価証券売却益	-	38
貸倒引当金戻入額	37	-
特別利益合計	81	60
特別損失		
固定資産除却損	117	70
減損損失	1	99
有価証券売却損	-	3
たな卸資産評価損	174	-
製品保証引当金繰入額	118	4
反ダンピング税過年度精算額	112	124
事業構造改善費用	-	² 1,327
特別損失合計	523	1,630
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	18,180	12,469
法人税等	³ 5,684	³ 935
少数株主利益又は少数株主損失()	526	604
四半期純利益又は四半期純損失()	11,969	12,800

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	18,180	12,469
減価償却費	12,969	11,980
減損損失	1	99
のれん償却額	83	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	168	13
投資損失引当金の増減額(は減少)	258	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	311	933
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	260	769
受取利息及び受取配当金	1,045	766
有価証券売却損益(は益)	1	35
支払利息	1,005	869
持分法による投資損益(は益)	385	548
有形固定資産売却損益(は益)	43	22
有形固定資産除却損	117	70
売上債権の増減額(は増加)	6,126	17,118
たな卸資産の増減額(は増加)	6,029	6,771
仕入債務の増減額(は減少)	5,347	17,453
未払費用の増減額(は減少)	8,349	4,314
役員賞与の支払額	670	298
その他	2,251	4,435
小計	30,063	4,574
利息及び配当金の受取額	842	781
利息の支払額	1,150	709
法人税等の支払額	12,476	644
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,278	4,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	141	276
定期預金の払戻による収入	130	86
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	8	300
有形固定資産の取得による支出	13,968	10,345
有形固定資産の売却による収入	496	1,961
投資有価証券の取得による支出	574	8
投資有価証券の売却による収入	23	40
貸付けによる支出	61	298
貸付金の回収による収入	169	40
その他	321	1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,597	7,309

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	13,277	12,128
長期借入れによる収入	3,297	2,302
長期借入金の返済による支出	14,635	311
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	365
配当金の支払額	4,174	1,927
少数株主への配当金の支払額	457	354
自己株式の純増減額（は増加）	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,695	11,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,238	1,684
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,252	9,847
現金及び現金同等物の期首残高	83,562	75,074
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,988	1,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 81,298	1 86,346

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(1) 連結の範囲に関する事項の変更 当第1四半期連結会計期間における連結子会社の異動は以下のとおりであります。 (a) コーキ・テクノ(株)、ミケヤマ機工(株)、光洋(無錫)密封科技有限公司(中国)、無錫光洋機床有限公司(中国)、KOYO THERMO SYSTEMS (THAILAND) CO., LTD. (タイ)ほか8社については、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。 (b) 連結子会社であるコーヨーサービス(株)については、当第1四半期連結会計期間中に、同じく連結子会社である(株)TKヒューマンと合併し、ジェイテクトサービス(株)に社名変更しております。 変更後の連結子会社の数 109社
(2) 持分法の適用に関する事項の変更 当第1四半期連結会計期間における持分法適用の関連会社の異動は以下のとおりであります。 (株)トーミックについては、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めております。 変更後の持分法適用の関連会社の数 12社

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(1) 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
(2) 固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
(3) 法人税等の算定方法 法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																							
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>48,958百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>35,033百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>40,319百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	48,958百万円	仕掛品	35,033百万円	原材料及び貯蔵品	40,319百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>48,764百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>37,461百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>41,481百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	48,764百万円	仕掛品	37,461百万円	原材料及び貯蔵品	41,481百万円																											
商品及び製品	48,958百万円																																							
仕掛品	35,033百万円																																							
原材料及び貯蔵品	40,319百万円																																							
商品及び製品	48,764百万円																																							
仕掛品	37,461百万円																																							
原材料及び貯蔵品	41,481百万円																																							
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は634,828百万円 であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は620,383百万円 であります。</p>																																							
<p>3 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td>610百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	309百万円	投資損失引当金	610百万円	<p>3 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td>610百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	304百万円	投資損失引当金	610百万円																															
貸倒引当金	309百万円																																							
投資損失引当金	610百万円																																							
貸倒引当金	304百万円																																							
投資損失引当金	610百万円																																							
<p>4 偶発債務 非連結子会社および関連会社等に対する債務保証は 以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD.(インド)</td> <td>1,413百万円</td> <td>(696,178千 インドルピー)</td> </tr> <tr> <td>GKN DRIVELINE JTEKT MANUFACTURING LTD.(タイ)</td> <td>854百万円</td> <td>(303,000千 タイバーツ)</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td>539百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,807百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>このほかに下記非連結子会社の銀行借入金等に対す る保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)関屋製作所</td> <td>545百万円</td> <td>(545百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>545百万円</td> <td></td> </tr> </table>	JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD.(インド)	1,413百万円	(696,178千 インドルピー)	GKN DRIVELINE JTEKT MANUFACTURING LTD.(タイ)	854百万円	(303,000千 タイバーツ)	その他6社	539百万円		計	2,807百万円		(株)関屋製作所	545百万円	(545百万円)	計	545百万円		<p>4 偶発債務 非連結子会社および関連会社等に対する債務保証は 以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>GKN DRIVELINE JTEKT MANUFACTURING LTD.(タイ)</td> <td>1,007百万円</td> <td>(365,000千 タイバーツ)</td> </tr> <tr> <td>JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD.(インド)</td> <td>456百万円</td> <td>(234,213千 インドルピー)</td> </tr> <tr> <td>FUJI KOYO CZECH S.R.O.(チェコ)</td> <td>379百万円</td> <td>(2,922千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td>435百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,279百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>このほかに下記非連結子会社の銀行借入金等に対す る保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)関屋製作所</td> <td>520百万円</td> <td>(520百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>520百万円</td> <td></td> </tr> </table>	GKN DRIVELINE JTEKT MANUFACTURING LTD.(タイ)	1,007百万円	(365,000千 タイバーツ)	JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD.(インド)	456百万円	(234,213千 インドルピー)	FUJI KOYO CZECH S.R.O.(チェコ)	379百万円	(2,922千ユーロ)	その他5社	435百万円		計	2,279百万円		(株)関屋製作所	520百万円	(520百万円)	計	520百万円	
JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD.(インド)	1,413百万円	(696,178千 インドルピー)																																						
GKN DRIVELINE JTEKT MANUFACTURING LTD.(タイ)	854百万円	(303,000千 タイバーツ)																																						
その他6社	539百万円																																							
計	2,807百万円																																							
(株)関屋製作所	545百万円	(545百万円)																																						
計	545百万円																																							
GKN DRIVELINE JTEKT MANUFACTURING LTD.(タイ)	1,007百万円	(365,000千 タイバーツ)																																						
JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD.(インド)	456百万円	(234,213千 インドルピー)																																						
FUJI KOYO CZECH S.R.O.(チェコ)	379百万円	(2,922千ユーロ)																																						
その他5社	435百万円																																							
計	2,279百万円																																							
(株)関屋製作所	520百万円	(520百万円)																																						
計	520百万円																																							

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>7,112百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>344百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	7,112百万円	退職給付引当金繰入額	344百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>6,299百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>390百万円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	1,197百万円	給料及び手当	6,299百万円	退職給付引当金繰入額	390百万円
給料及び手当	7,112百万円										
退職給付引当金繰入額	344百万円										
製品保証引当金繰入額	1,197百万円										
給料及び手当	6,299百万円										
退職給付引当金繰入額	390百万円										
	<p>2 北米の子会社閉鎖に伴い廃却が見込まれる固定資 産の損失等を計上したものであります。</p>										
<p>3 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一 括し、「法人税等」として表示しております。</p>	<p>3 同左</p>										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 51,751百万円	現金及び預金勘定 49,638百万円
有価証券勘定 30,551百万円	有価証券勘定 38,430百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 976百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,291百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等 28百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等 430百万円
現金及び現金同等物 81,298百万円	現金及び現金同等物 86,346百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	321,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	263

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,927	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

当第1四半期連結会計期間末のデリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	機械器具部品 事業 (百万円)	工作機械等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	239,643	42,414	282,057		282,057
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	3,793	3,875	(3,875)	
計	239,725	46,207	285,932	(3,875)	282,057
営業利益	13,952	3,010	16,963	(0)	16,963

(注) 1 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・ 駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

3 当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比し、当第1四半期連結累計期間の営業利益は「機械器具部品事業」において61百万円、「工作機械等事業」において37百万円それぞれ少なく計上されております。

4 当第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比し、当第1四半期連結累計期間の営業利益は「機械器具部品事業」において341百万円、「工作機械等事業」において43百万円それぞれ少なく計上されております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	機械器具部品 事業 (百万円)	工作機械等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	132,591	21,827	154,419		154,419
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	1,260	1,294	(1,294)	
計	132,626	23,087	155,713	(1,294)	154,419
営業損失()	6,648	4,221	10,869	68	10,800

(注) 1 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・ 駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	148,402	59,527	40,671	30,185	3,270	282,057		282,057
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,542	1,345	261	3,574	89	46,813	(46,813)	
計	189,945	60,872	40,933	33,760	3,359	328,870	(46,813)	282,057
営業利益	7,571	1,390	964	5,520	479	15,926	1,036	16,963

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...ブラジル、パナマ、アルゼンチン

3 当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比し、「日本」において、当第1四半期連結累計期間の営業利益は98百万円少なく計上されております。

4 当第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比し、「日本」において、当第1四半期連結累計期間の営業利益は384百万円少なく計上されております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,410	28,919	19,979	17,769	2,340	154,419		154,419
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,186	549	110	1,581	66	21,493	(21,493)	
計	104,596	29,469	20,090	19,350	2,407	175,913	(21,493)	154,419
営業利益又は営業損失()	10,470	1,235	1,584	2,011	161	11,117	316	10,800

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...ブラジル、パナマ、アルゼンチン

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	59,736	42,373	40,771	4,627	147,508
連結売上高(百万円)					282,057
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.2	15.0	14.5	1.6	52.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...中南米

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	29,251	20,430	22,223	2,880	74,787
連結売上高(百万円)					154,419
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.9	13.2	14.4	1.9	48.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...中南米

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 940円90銭	1株当たり純資産額 951円66銭

2 1株当たり四半期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 37円27銭	1株当たり四半期純損失金額 39円86銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 36円60銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 当第1四半期連結会計累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額、1株当たり四半期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	11,969	12,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	11,969	12,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,136	321,143
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	5,893	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式について、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(重要な事業の譲受)

当社は、平成21年7月29日開催の臨時取締役会において、ザ・ティムケン・カンパニーより、同社のニードル軸受事業を取得するための売買契約を締結することを決議し、同日、契約を締結しました。

1 目的

当社のニードル軸受事業分野における生産面、技術面、市場面の強化を実現し、顧客のニーズへの的確な対応を可能にするため。

2 譲り受ける相手会社の名称

ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company 本社 米国オハイオ州)

3 譲り受ける事業の内容

ニードル軸受事業に限定利用されている事業資産、知的財産権、顧客契約。

4 譲り受ける資産の額

457百万ドル(平成20年12月末現在)。

最終的な金額は、譲受の時期の資産等の状況を踏まえた調整後に決定します。

5 譲受の時期

平成21年12月末(予定)。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 業 公認会計士 加 地 敬 印
務執行社員

指定社員 業 公認会計士 松 田 元 裕 印
務執行社員

指定社員 業 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印
務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 業 公認会計士 松 永 幸 廣 印
務執行社員

指定社員 業 公認会計士 中 川 雅 文 印
務執行社員

指定社員 業 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印
務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月29日開催の臨時取締役会において、ザ・ティムケン・カンパニーとの間でニードル軸受事業を取得するための売買契約を締結することを決議し、同日、契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。